SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム(シナリオ創出フェーズ) 令和元年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2022年(令和4年)3月

研究開発プロジェクト名:「住み続けたい」を支える離島・へき地医療サポートモデルの構築

研究代表者:前田 隆浩(長崎大学 大学院医歯薬学総合研究科 教授)

協働実施者:川上 敏宏(五島市 国保健康政策課 課長)

実施期間:2019年(令和元年)11月~2021年(令和3年)10月

総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、へき地における遠隔医療にドローンによる無人物流と地域全体での医薬品など、在庫情報共有を組み合わせることにより、医療レベルの向上と効率化にむけた次期フェーズの本格的開発を視野に入れつつ、簡易システムの運用検証を行うものである。高齢者が多い離島・へき地でも運用可能なオンライン診療・服薬指導モデルの開発と検証、医療を基軸とした社会生活における課題等への切り込みも含有しており、一定のモデル策定と自治体での試行に関しては評価したい。対象地域が過疎化の進む離島であり、可能性試験の対象者がやや少ない印象ではあるが、「看護師がタブレット端末を持ち患者宅を訪問し、医師とつなぐことで在宅医療への応用」など、当初目標にはないが新たな可能性が見いだされた点も評価できる。一人の対象者のニーズにも丁寧に寄り添いながらサポート形式を柔軟に改良していった経過には、まさに「誰ひとり置き去りにしない」という SDGs の理念実現に向けた熱意が現れているといえる。一方、多地域展開に向けた具体的なシナリオ策定に向けて、コスト面など課題の検証とともに、離島を抱える他自治体への働きかけが重要になる。この点は今後に期待したい。また、医療だけではなく他の分野を組み合わせて追加して

項目評価

1. 目標の妥当性

目標は十分に妥当であったと評価する。

いくことにより、さらに広がりできる可能性も感じられた。

離島の医療アクセス改善は、他地域への展開が可能なニーズの高いテーマであったと評価する。二次離島であっても医療サービスを受けられるという、まさに「誰ひとり置き去りにしない」SDGs の理念に即したテーマを扱うプロジェクトであり、協議会の設置、ICT等を活用した遠隔診療サポートモデルの確立、医薬品の現状分析と薬品等在庫情報の共有という目標設定は妥当であった。しかしながら、事前の課題抽出、想定課題の解決策の仮説において、後に事業性の想定不足や法的な限界なども明らかになった。今後、社会ニーズのメリットの高さとリスクを比較するなど、規制緩和や条件的執行を可能とする提言に結び付

けるよう期待したい。

2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は達成されたと評価する。

協議会の設置、遠隔診療サポートモデルの確立、医薬品の現状分析と薬品等在庫情報の共有、他地域展開に向けた検討と広報活動の 4 つの目標をほとんど達成したと評価できる。「Doctor to Patient with Nurse」という、オンライン診療上の指針にあたっては、法規を踏まえてとるべき改善措置を最大限講じ、患者の自宅ではなく看護師が常駐する診療所をオンライン診療の場とすることで、患者が高齢でも質の高いオンライン診療を実施できた点は高く評価できる。ただし、法的規制のため医薬品情報の共有化が困難となるなど、問題点が抽出されたことは成果の一つであったと判断するものの、今後は背景となる条件整備への調査等が事前にも十分行われることを期待する。

3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当だったと評価する。

医師、看護師、薬剤師といった医療従事者、行政、なにより二次離島の住民(患者)がそれぞれ重要な役割をもって本プロジェクトに関わっていた。「Doctor to Patient with Nurse」モデルも患者の声を丁寧に聞き取ることで導出できた点は妥当であったと評価できる。ただし、医療の量的・質的両面での確保とともに、患者や住民の QOL 向上のためのプロジェクトという観点では、医療職のみならず、介護や地域での健康づくりの担い手などとの連携が必要であり、今後の活動に期待したい。

4. プロジェクト終了後の事業構想(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業構想は、概ね描けていると評価する。

二次離島を対象として、オンライン、無人物流等の利用による遠隔医療支援システムを地域の状況に合わせて設計・導入する上での課題・ボトルネック等の抽出が実現でき、離島以外の医療過疎地などへの他地域展開に活用できるサービスや技術としての可能性が見いだせている点について、事業構想が概ね描けていると評価する。今後、協議会が推進力を発揮して、法規制の問題や、ドローン技術の普及、コスト面などを前提として解決できるようになれば、さらに構想の実現へ近づくことが期待できるので、是非チャレンジを続けて欲しい。また、医療という分野だけでなく、生活全般を支える仕組みとして広がりを見せることに強く期待する。

5. その他

なし